

【国際税務研究会 P・R 会員無料 Web セミナー】

## タックス・ハイブン対策税制が絡む 「税務調査」への合理的な対応方法

～29 年度大改正以降の経済活動基準に係る資料準備など実務上の留意点を検討～

税務調査でタックス・ハイブン対策税制関連の指摘を受けた場合、最終的な課税額に大きな影響を及ぼす可能性があります。タックス・ハイブン対策税制は、平成29年度税制改正で大幅に改正されていて、それ以降もいくつかの細かい改正が追加で行われてきました。29年度改正で特に意識すべきこととしては、経済活動基準などの充足性の判定にあたって、税務当局が期間を定めて要件該当性を明らかにする資料の提出等を納税者に求める仕組みが採用され、資料提出等がない場合には経済活動基準を満たさないことが推定される形式となった点が挙げられます。企業にとっては、タックス・ハイブン対策に関する税務調査に適切に対応できるよう、関連資料の準備を含めた事前の対策を講じることが喫緊の課題となっています。

このセミナーでは、上記の点を含め、現行のタックス・ハイブン対策税制のもとでの税務調査への適切な対応方法・実務上の留意点について解説・検討していきます。ぜひ、ご参加ください。

### <セミナーの主な内容>

- ・税務調査で意識すべき 29 年度改正のチェックポイント（推定規定の導入等）
- ・企業は税務調査に備えて何をすべきか（事前の対策の重要性）
- ・税務調査で狙われやすいポイントの整理（経済活動基準の各基準のおさらい等）
- ・税務調査で企業が武器として利用可能なツール（重要裁判例の活用法等）

### ■ 開催日時

2022 年 6 月 16 日（木）15:00～16:30（接続開始 14:50）

### ■ 受講料

国際税務研究会 P・R 会員：無料、 国際税務読者、税務研究会 S・G 会員：20,000 円(税込み)

### ■ 申込方法

下記の Zoom 登録 URL から必要事項をご入力の上、参加をご登録下さい。

[https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_VQk3C0uPQDK-AAZ77u4vg](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_VQk3C0uPQDK-AAZ77u4vg)

※その他のセミナー詳細につきましては、下記の税務研究会 HP の紹介ページをご参照ください。

<https://www.zeiken.co.jp/seminar/rs/detail/4338>

### 講師紹介 大江橋法律事務所 パートナー/弁護士 河野 良介氏

大阪弁護士会所属(2001 年登録 54 期)。ニューヨーク州弁護士(2007 年登録)。京都大学法学部卒業。New York University School of Law 卒業(LL.M.)。2006 年～2007 年にかけて Weil, Gotshal & Manges LLP(New York)勤務。2009 年～2011 年任期付職員として大阪国税局調査第一部にて勤務。国税局調査審理課における職務経験を活かしつつ、法律家ならではの論理的思考を駆使した税務戦略の策定を得意としており、複雑な税務訴訟、税務不服申立手続(審査請求等)においても豊富な経験を有している。近著に『課税要件から考える税務当局と見解の相違が生じた場合の実務対応—税務調査から訴訟まで』(中央経済社)など。